日本共産党 青森県議団 だより

No.131

2021年9月議会

2021年9月17日～10月7日

日本共産党県議団

安藤はるみ　県議団長

松田まさる　県議団副団長

よしまた洋　県議団幹事長

第307回定例会（2021年9月議会）が開催され、続けて決算特別委員会が開催されました。いずれも、三村申吾知事から提案された議案のすべてを可決・承認・認定しました。また議員発議で提出された意見書7件のうち4件が可決しました。各会派の賛否について、主なものを**3面**に紹介します。

日本共産党県議団は、一般質問を**よしまた県議**、議案に対する質疑と一部反対討論を**松田県議**、決算特別委員会の質疑を**安藤県議**がおこないました。

県教育委員会

浪岡高校統廃合などを決定

地域の反対の声を押し切って強行

高等学校の配置　縮小再編成が加速

県教育委員会は11月12日、県庁で臨時会を開き、県立高校再編第2期実施計画をほぼ原案通りに決定しました。これにより、青森西高校と浪岡高校、大湊高校とむつ工業高校が統合し、木造高校などで学級減が行われます。高校の縮小再編成が加速します。

7月7日に発表された実施計画案には、対象となった地方自治体などが反発していましたが、その声を押し切った形になりました。

日本共産党県議団は、実施計画案が発表される直前の6月議会で**安藤県議**が、「地域が納得する方向で計画を策定すべき」と指摘。実施計画案発表後の9月議会では、**よしまた県議**が、浪岡高校の統廃合計画を中止するとともに、根本方針（県立高等学校教育改革推進計画基本方針）を見直すように求めてきました。また10月には、青森市選出県議のうち、浪岡高校存続の立場から質問した3県議共同で、県教育長に申し入れを行いました。

9月議会一般質問：よしまた県議

「1学級40人、1学年4学級」を絶対的基準とせず

小規模校も選択肢として残すべき

よしまた県議は9月議会の一般質問で、浪岡に高校を残すべきだとした上で、「1学級40人、1学年4学級」という標準規模の考え方が、高校の縮小再編成になっていると指摘。「小規模校であること自体が子どもたちの学びにとって不利なわけではない。小規模校という選択肢も残すべきだ」と提起しました。

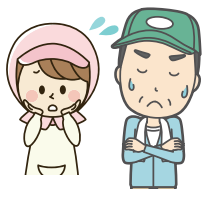
超党派の県議3人で、教育長に要請

少子化時代に対応した

新たな将来ビジョンを

和嶋教育長（左）に要請書を手渡す鹿内県議（その右）。さらに右に、渋谷県議、よしまた県議＝10月21日、県庁

10月21日、よしまた県議と鹿内博、渋谷哲一両県議（ともに県民主役の県政の会）の3県議共同で、和嶋延寿県教育長に会い、要望書を手渡しました。①浪岡高校の存続、②第2期実施計画（案）の白紙撤回、③少子化時代に対応する新たな将来ビジョンの策定の検討を求めました。



米価大暴落

農業生産の危機打開へ国も県も力を

緊急対策を求める意見書が可決

60キロあたりの概算金が、つがるロマン8200円、まっしぐら8000円と大幅に下落し、深刻な事態になっています。9月議会では、これに関わる意見書が2本出されました。日本共産党は、米価暴落への対応が喫緊の課題となっていることをふまえ、両方に賛成しました。

●自民党などが提案した意見書…可決

国に対して、需給環境の改善に向けた対策を求めるとともに、需要に応じた生産にとりくむ農家が十分な所得を確保できるように対策を求める。

●立憲民主党、共産党などが提案した意見書…否決

備蓄米の買い入れ、直接支払い交付金の予算の確保、農業者戸別所得補償制度の復活、ミニマムアクセス米の輸入中止を国に対して求める。

【県議会控室】青森市長島1－1－1（西棟1F）　☎017-722-1111（内線 5522）017-777-7842（直通）　FAX:017-777-7674　E-mail：aomorikengidan@isis.ocn.ne.jp

よしまた洋 県議　一般質問（9月28日）

【質問通告】コロナ対策について（臨時の病床設置、医師不足解消に向けたとりくみ、感染拡大下における積極的疫学調査の対応、中小企業者支援）／豪雨災害対策について／大雨による小赤川における流木の発生状況について／流域治水対策について／感染症対策における子どもの心のケアについて／浪岡高校の存続と高校再編について／高校の校則について／生理用品の提供について／国保運営指針について／医療的ケア児への支援体制について／再生可能エネルギーの導入に向けた取組について／県立学校における太陽光発電設備の整備について／新青森太陽光発電所建設事業について／オスプレイによる小川原湖での訓練について／六ケ所再処理工場で発生した高レベル廃液の処理及びガラス固化体の貯蔵・処分について／核燃料サイクル政策に関する県の基本スタンスについて

子どもや子育て世代にとって魅力ある青森県に

生理用品の無償配布

学校のトイレへの配備を

生理用品についてよしまた県議は、保健室に置くだけでは子どもたちにとってハードルがあるとし、トイレットペーパーと同じように必要不可欠な備品として学校のトイレに配備すべきだと提起しました。

和嶋教育長の答弁は、保健室での配布にとどまるものでした。

国保料・税の均等割を廃止し

子育て世代の負担軽減を

均等割は、子どもの頭数で国民健康保険料・税の負担を割り当てるもので、子育て世代の重い負担になっています。ただちに廃止するように求めました。奈須下淳健康福祉部長は、国が決めた軽減策にとどまらず、さらに軽減をはかるように働きかける、と答弁しました。

医療的ケア児への支援体制

法律制定を受けて、さらに努力を

医療的ケア児への支援体制について、9 月 18 日から新しい法律が施行されました。よしまた県議は、法施行を力に、県がさらに努力をつくすように求めました。

三村知事は、「（新法で設置が求められる）医療的ケア児支援センターは、現在、県が設置している多職種コンサルテーションチームの活動の継承について検討する。支援体制のさらなる充実につとめていく」と答弁しました。

行き過ぎた校則は、人権の視点で総点検を

ツーブロック禁止など、学校の校則が子どもたちの自由を制限しています。県教委は現在、校則見直しの通知を出しています。

よしまた県議は、校則を見直す主体は子どもたちを中心とした学校現場にあることを指摘したうえで、▼県立高校の校則の実態、▼いじめとの関係などを突き付け、校則の総点検を求めました。

和嶋教育長は下記のように答弁しました。

県立高校の校則から

- ●カーディガン・ベストの着用は認めない。
- ●靴下の色は：男子＝「華美でないもの」、女子＝「原則として白、黒、紺色」
- ●いたずらに流行を追ってはならない。
- ●下着は、白系の無地またはワンポイントのものを着用すること。
- ●女子は黒のストッキング（80 デニール）か白のソックスを履く。

校則が子どもたちにもたらす影響

【いじめとの関係】

▶県いじめ防止対策審議会での委員発言（２０１９年６月。概要から引用）

いじめは人権意識が涵養されている土壌では起きにくいものであるが、現在の学校では、校則が生徒の多様性を認めるものになっていない例が見られる。校則問題について、児童生徒に考えさせ、自分たちにとって重要なことは自分たちで決めるという民主的な力をつけさせたい。

【不登校との関係】

▶文科省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（２０１９年度）から

不登校の主たる要因として「学校の決まり等をめぐる問題」とした生徒（小中高）は全国で５５７２名。

■「個の尊重」という視点で――和嶋教育長の答弁を紹介します

〇生徒指導の中で、子どもたちの自尊感情を傷つけるようなことがあると、逆に指導としてはマイナスの部分が出てくるのかなと思っています。その意味では、子どもを尊重しながら、一方では校則の指導として、子どもたちに理解してもらうことが大事だと思っております。

〇学校における様々な課題は、子どもたちの人権、一人ひとりの子どもたちを尊重するという考え方の浸透がさらに必要だと思っております。そういうなかで校則も、またいじめもそうですが、一人ひとりの個を尊重する、人権を尊重するというところから切り口に解決できるものも多いと思っております。

松田まさる 県議

議案に対する質疑（10月4日）
一部反対討論（10月7日）

【質問通告】生活福祉資金特例貸付について／PCR検査の体制整備、入院患者病床確保及び軽症者受入体制整備について／ワクチン接種会場設置の運営について／第二みちのく有料道路の料金徴収期間延長について／特定公共賃貸住宅及び県営住宅のあり方について

コロナ対策に力をつくして

松田県議は質疑で、補正予算案で提案されたコロナ対策について、いくつかの質問をしました。その内容は次の通りです。

●ワクチン接種：希望者全員の接種へ努力を

松田県議　県が広域接種会場を設置・運営するにあたり、優先接種枠を設定した経緯は？

健康福祉部長　感染拡大の現状を踏まえ、重症化リスクの低減や感染拡大防止を図ることを目的に、一定数の優先接種枠を設定することとした。

●生活福祉資金：すみやかに届く手立てを

松田県議　生活福祉資金の特例貸付の原資を増額する理由は？

健康福祉部長　申込期限が延長されたために増額した。国は迅速な貸し付けのために柔軟な対応を求めている。

第二みちのく有料道路

料金徴収期間を延長
延長ではなく無料にすべき

県は、第二みちのく道路の料金徴収を来年３月から伸ばし、さらに１０年延長することを提案しました。

松田県議は質疑のなかで、料金徴収期間を延長するとした理由を質問。岡前憲秀県土整備部長は、県が設置した検討委員会の意見を踏まえ、「有料道路の債務は原則として利用者の負担により償還すべきである」ためだとしました。

松田県議は、約束期限までに償還できなかったことを県民に説明すること、公共道路として無料にすべきであることを指摘しました。

弘前市の小沢団地

特定公共賃貸住宅から、県営住宅に転用

小沢団地のうち、特定公共賃貸住宅として整備された２棟６戸を廃止し、県営住宅に転用することが提案されました。**松田県議**は、その理由を質問。県は、入居者がいなくなったためだとしました。

●県営住宅整備の基本的考えは？

松田県議はまた、県営住宅の整備の基本的な考え方を聞きました。

岡前県土整備部長は、２０１６年から２０２５年までの１０年間を計画期間とする「県営住宅等長寿命化計画」にもとづき、適切な整備をすすめたいとしました。

地域医療連携ネットワーク

医療情報の漏洩の危険性は軽視できない

県は、地域医療連携ネットワークを新たな形で進める提案を行いました。**松田県議**は一部反対討論のなかで、「データ漏洩に対するセキュリティ対策の確保が不透明」「個人情報の消去権が守られるか不安が払しょくできない」とし議案に反対しました。

2021年９月議会

議案 等への賛否一覧（主なもの）

議案		共産	自民	立民	公明	清和会	県民主役	無所属
令和３年度青森県一般会計補正予算（第２号）案	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
令和３年度青森県病院事業会計補正予算（第１号）案	可決	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例案	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
青森県道路公社が行う県道の改築及び料金徴収に係る変更について同意するの件	可決	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	反対	賛成
令和３年８月９日からの大雨に対する支援を求める意見書（案）	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
米価下落に対する緊急対策を求める意見書（案）	可決	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
在日米軍横田基地所属ＣＶ２２オスプレイによる小川原湖での訓練などについての意見書（案）	不採択	賛成	反対	反対	反対	反対	賛成	反対

※会派名は次の通りです。共産＝日本共産党、自民＝自由民主党、立民＝立憲民主、公明＝公明・健政会、清和会、県民主役＝県民主役の県政の会

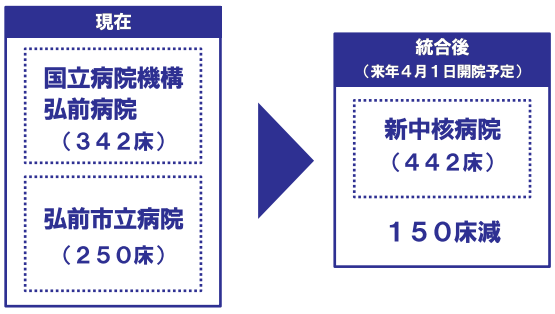
安藤はるみ 県議

決算特別委員会（10月13日）

【質問通告】収入未済の状況について／産業廃棄物処理の行政代執行費用に係る収入未済額について（県境産廃、八戸市櫛引産廃）／津軽圏域新中核病院の整備と周辺の道路整備について／電源立地地域対策交付金について／省エネルギーの推進について／特別支援教育について／視覚障害のある幼児への教育について／休廃止鉱山坑廃水処理について

津軽圏域・新中核病院
（仮称「弘前総合医療センター」）

コロナ対応が問われるなか、病床削減でいいのか？

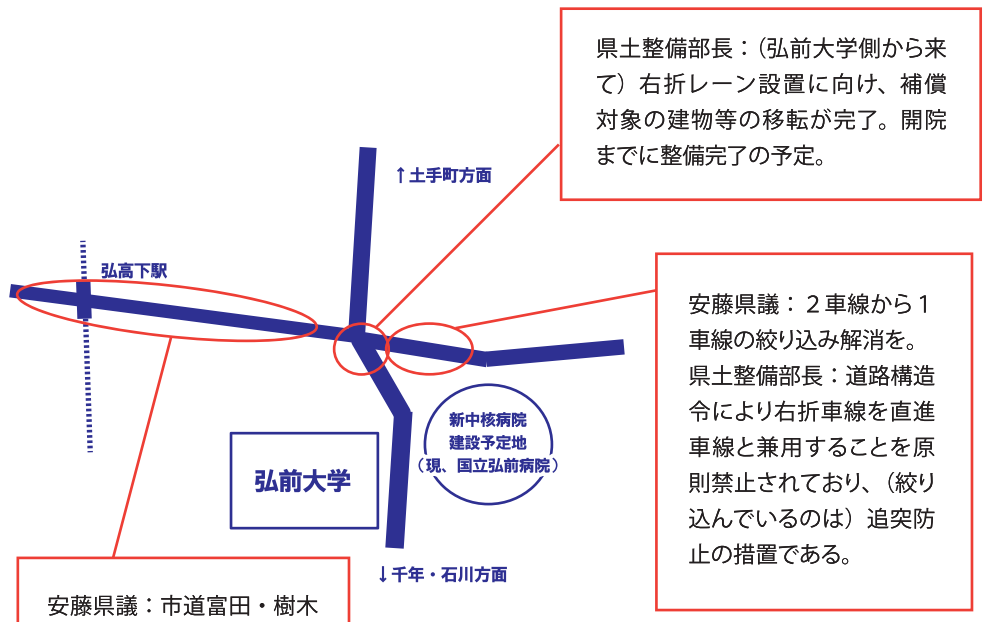


来年4月1日開院予定の津軽圏域新中核病院について**安藤県議**は、県の予算執行の内容を質問しました。那須下健康福祉部長は、「整備に要する一部補助を15億円計上したが、建築工事の遅れにより1億9914万円の執行となった」「24診療科、442病床、常勤医70名程度を見込んでいる」と答弁しました。

安藤県議は、現状よりも150床減ることにより、コロナ対応など地域のニーズに応じられなくなることが懸念されると指摘し、ベット数を増やすように求めました。また、全国で20万床、青森県で4487床も減らす地域医療構想を批判しました。

周辺道路の整備促進を

安藤県議はまた、新中核病院を整備することによって職員・利用者数が増大することにより、周辺道路の渋滞が懸念されると指摘し、下記3カ所の渋滞緩和策を求めました。岡前県土整備部長は下記のように答弁しました。



八戸盲学校にも幼稚部を

安藤県議は、県立盲学校幼稚部の現状を問うとともに、八戸盲学校にも幼稚部の体制をとるように求めました。

和嶋教育長は、県立盲学校幼稚部で幼児期における教育環境の充実をはかっているとしながら、八戸盲学校については、「幼稚部を設置していないが、相談支援に取り組んでいる」と答弁しました。

脱炭素社会へ　省エネの拡充を

安藤県議は、気候危機打開のためには、再生可能エネルギーとともに省エネの促進が必要だと求めました。

再処理事業の必要なし

安藤県議は、プルトニウム利用計画は破綻し、再処理工場の本格稼働の根拠が破綻していると指摘しました。

再生可能エネルギーの促進は
乱開発型ではなく地域共生型に

日本共産党県議団は8月24日、青森市新城に建設中のメガソーラーを視察しました。全国的にも乱開発型の施設が再エネ促進の足かせとなっており、気候危機打開のためにも適切な規制が必要です。